

第298回市議会定例会が 6月13日に開催されました。

浜田純市長は各議案理由の説明に先立ち、「本年4月から高知県初の試みとして、民間企業から大篠小学校の校長に堀田樹彦氏が配属されました。本市のみならず県内すべての学校で大きな刺激と参考になるものと期待し、市として精一杯の支援をしていきたいと考えています。

また、5月24日に高知大学『海洋コア総合研究センター』が完成しました。

国の一大プロジェクトであり、予測される南海地域大地震のメカニズム解明への詳細な情報も得られるのではないかと、また、子どもたちに理科学への興味を喚起する『身近な世界的科学館』として、貴重な体験と情報の提供がされるものと期待しています」と述べた後、主要な各課題について報告しました（内容は、あらましです）。



市政報告

財政状況

経常経費の節減合理化を
一層推進

平成14年度一般会計の決算見込みは、5億9千364万9千円の黒字となりますが、翌年度に繰り越すべき財源を控除しますと、実質収支は4千642万1千円の黒字で、前年度と比較すると、645万2千円の増額となります。このうち、減債基金に2千400万円を積み立て、翌年度繰越金は、2千242万1千円となります。

平成15年度一般会計の運営は、税収や地方交付税が減額となる反面、義務的経費が増大するなど厳しい財政状況の中で、経常経費の節減合理化を一層推進し、より効率的な運営に努めていきます。

防災対策

豪雨災害や南海地震などを想定し、市単独の総合防災訓練を実施

6月7日、物部川橋下流右岸の河川敷において、消防署、消防団、婦人防火クラブ、日本赤十字奉仕団、県警交通機

動隊、南国警察署、高知県消防防災航空隊、自主防災会等多数の参加と協力を得て、昨年に引き続き市単独の南国市総合防災訓練を開催しました。

この訓練は、災害対策基本法及び南国市地域防災計画に基づき、近年多発している豪雨災害、あるいは近い将来発生が予測されています南海地震等の大規模災害を想定し、災害発生から防災の任に関わる機関を中心に、地域での自主防災会とも連携のとれた応急対策活動を実施し、防災に対する意識の高揚と、防災態勢の確立を目指したものです。

交通安全対策

子どもからお年寄りまで
安全指導や啓発を実施

4月14日から保育所、幼稚園、小・中学校の主に新入学児童、生徒を対象とした交通安全教室を開催し、好評を得ました。また、関係各団体の協力を得て、5月11日の高齢者交通安全ステップ研修会を皮切りに、ドライバースービィス、交通安全広報、交通安全教室の実施など指導・啓発を行いました。

片山最終処分場の 跡地利用について

多目的運動広場として整備

法令等で定める処分場の安全な閉鎖措置方法をふまえた上で、小学生を中心に地域の皆様に植樹をお願いしていることもあり、植栽に重点を置いた、地域の憩いの場として、また各世代間の幅広い交流の場として使用できる、多目的運動広場として整備していきたいと考えています。

学校教育

学校評議員制度や
外部評価の導入に取り組む

新しい学校づくりを進めるため、ニューセンチュリープランと連動した「新しい学校づくり推進プロジェクト」を立ち上げました。

具体的には、子どもたちや保護者、地域の方々の学校経営への参画や自由な評価を求める声にこたえるため、「学校評議員制度や学校の外部評価の導入」に取り組んでいきます。



6月議会



学校給食

地産地消の観点に立つ

この4月から完全米飯給食となり、主食にすべて地元の中山間米を使用することとなりました。青果についても、地元直販店での買い出し、納入業者からの地元産品の納入拡大など、地産地消の観点に立った生産者の顔が見え心の伝わる食材の導入に努め、子どもたちの心の育成につながる食教育を今後も積極的に推進します。

「あったか南国市」

づくりについて市長と語る会の規則制定

市政モニター制度に代わる
制度

南国市の将来像や行政システムの簡素化等の改善策について、市民と市長が直接語り、意見・提言をいただくことにより市民が主役で参画するまちづくりを推進していくことを目的とするもので、今後はその組織づくりを進めます。

JR後免駅北口通路 ・北口駐輪場完成

自由な通行が可能・

利便性が大幅に向上

JR四国に設計施工を依頼していましたが、3月末に本体工事を完了し、付帯工事も完成しました。その結果、5月10日から24時間自由に市民の通行が可能となりました。また、並行して建設して

ました100台余の収容可能な北口駐輪場も同時に完成し、JR後免駅以北からの利便性が大幅に向上しました。通勤・通学の利用増進に寄与するとともに、飽和状態になっていた南側の駐輪スペースにもゆとりが生じるのではないかと考えています。

道の駅南国「風良里」

平成14年度決算で黒字経営に

5月26日、株主総会が開催され、第8期（平成14年度）の決算報告がありました。累積収支では前期の178万円の欠損から、税引き後で621万円の黒字に転じました。また、単

年度経常収支（税引前）では、1千174万円の黒字となり、課題となっていたレストラン部門では、スタッフや関係者の努力で売り上げが大幅に改善され、単年度176万円（税引前）の黒字経営となりました。

鮮魚販売については、4月3日の臨時取締役会において、鮮魚販売からの撤退を決定いたしました。

介護予防・

地域支え合い事業

岩村地区に

介護予防拠点施設建築

岩村地区に介護予防拠点施設を建築するための補助金交付が決定し、年度内の竣工をめざします。また本年4月以降、生きがい対応型デイサービス事業を新たに3カ所で実施しており、市全体で28カ所となりました。

保育所の民営化、

廃止について

より一層の話し合いを

これまで、大篠保育所の民間移管と岩村保育所の廃止に取り組み、昨年度から十市保育所の民間移管について、説明会を継続して開催するなど話し合いの機会を重ねてきました。

保護者は、保育士が一斉に替わることで、子どもたちへの影響を何より不安に思っており、今後の話し合いで理解をしていただきたいと考えています。

なお、移管先については、対象を市内の社会福祉法人等とし、公募により選考をするべく準備しています。

国保事業

4月から被保険者証を

個人カード化

被保険者へのサービス向上